

令和3年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
豊かで健やかな 長寿社会の実現	自立支援サービスの推進	1	高齢者福祉タクシー運賃助成事業
		2	高齢者外出支援事業
		3	高齢者軽度生活援助事業
		4	高齢者はり、きゆう、マッサージ等施術支援事業
		5	デイサービスセンター運営事業
		6	老人ホーム入所措置事業
		7	高齢者緊急通報装置貸与事業
		8	高齢者乳酸飲料愛のひと声事業
		9	高齢者火災警報機給付事業
		10	高齢者施設新規入所者新型コロナウイルス感染症対策PCR等検査支援事業
		11	市民後見推進事業
		12	高齢者ショートステイ事業
		13	高齢者実態調査

事務事業名		高齢者福祉タクシー券給付事業 (高齢者福祉タクシー運賃助成事業)				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			担当係	高齡福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2	自立支援サービスの推進			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	4930	一般	3	1	3	高齢者福祉タクシー券給付事業 (高齢者福祉タクシー運賃助成事業)				
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成3年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市高齢者福祉タクシー事業実施要綱			
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	事業区分						実施方法		一部委託	
事業区分						事業分類		現金・現物給付事業		
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし		
事業区分						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
75歳以上の高齢者と70歳以上で一人暮らし又は高齢者世帯の方がタクシーを利用して医療機関に行く場合、料金の一部を助成する。一人につき1枚400円のタクシー券を年間60枚交付する。 ※令和3年度から、助成券を廃止し、利用者証等の提示による30%助成・利用回数無制限とした。また、医療機関の他、市内の公共施設、商業施設、金融機関等への利用を可能とした。		75歳以上の高齢者と70歳以上で一人暮らし又は高齢者世帯の方がタクシーを利用して医療機関や市内の公共施設、商業施設、金融機関等に行く際の料金の一部を助成した。 ※令和3年度から、助成券を廃止し、利用者証等の提示による助成に変更					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
交付人数※R3から券を廃止し利用者証の交付に変更		人	4,895	4,723	4,842	4,374	—
交付枚数※R3から券を廃止し利用者証の交付に変更		枚	281,700	273,570	277,590	250,380	—
利用者証等の所持人数		人	—	—	—	—	18,783

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

75歳以上の高齢者と70歳以上で一人暮らし又は高齢者世帯の方 ※制度改正に伴い「対象となる高齢者数」を把握出来ないため、R3より「70歳以上高齢者数」に指標を変更。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
対象となる高齢者数		人	22,971	23,674	24,411	25,025	—	
タクシー券利用枚数※R3から利用件数		枚	46,819	45,409	44,037	38,008	38,631	
70歳以上高齢者数		人	—	—	—	—	27,790	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

75歳以上の高齢者と70歳以上で一人暮らし又は高齢者世帯の方がタクシーを利用して医療機関に通院する場合の補助券を交付し、利便を図ることにより健康維持を支援する。 ※令和3年度から利用用途を医療機関以外にも拡充した。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
対象者におけるタクシー券交付者の割合		%	21.3	20.0	19.8	17.5	—	
70歳以上高齢者における利用者証等の所持者の割合		%	—	—	—	—	67.6	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

自立した在宅生活を送れるようにする。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
在宅福祉サービス利用者数		人	6,246	5,819	5,891	5,358	1,824	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	20,919		20,299		19,708		16,820		20,520	
	事業費計(A)	千円	20,919		20,299		19,708		16,820		20,520	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			印刷製本費	235	印刷製本費	231	印刷製本費	240	電算委託料	96	電算委託料	100
			電算委託料	84	電算委託料	88	電算委託料	92	福祉タクシー券給付費	16,724	事業委託料	20,420
福祉タクシー券給付費			20,600	福祉タクシー券給付費	19,980	福祉タクシー券給付費	19,376					
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	200		200		200		200		100		
人件費計(B)	千円	763		764		763		727		364		
トータルコスト(A)+(B)	千円	21,682		21,063		20,471		17,547		20,884		

事務事業名	高齢者福祉タクシー券給付事業(高齢者福祉タクシー運賃助成事業)	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	---------------------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成3年度から、高齢者の通院について利便を図り、健康の維持・推進を図るため開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口が年々増加しており、タクシー券交付対象者も年々増加している。近年高齢者の移動手段として、デマンド交通が注目されるようになり、令和2年度から中山間地域を中心として、デマンド交通の運行が開始された。今後のデマンド交通の利用状況や他の地域へのデマンド交通の運行拡大の状況次第では、タクシー運賃助成の更なる見直しも必要になってくる。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	令和3年度から通院以外の利用を可能としたため、特に意見なし。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	令和3年度から助成券を廃止し、後期高齢者医療保険者証又は助成利用者証の提示により、助成回数を無制限とした他、利用用途を通院以外に、市内の商業施設、公共施設、金融機関の利用を可能とする見直しを行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 高齢者が日常生活に必要な移動のためのタクシー料金を補助することは、高齢者の健康を維持し自立を促すため、政策体系と結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案 独居や高齢者世帯が増加しており、日常生活の移動を援助をすることは、高齢者が健康で活動的であるために必要であり、市で行うことが妥当である。タクシーの運行は民間に委ねて実施している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 医療機関の他、高齢者が日常生活に必要な市内の公共施設や商業施設、金融機関等に利用可能なことから意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がかなりある	理由・改善案 利用用途を通院以外に拡大した他、助成回数を無制限としたことにより成果は向上したが、助成割合や利用用途を拡充することで更なる成果向上の余地がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 高齢者外出支援事業 高齢者外出支援事業は、主に車椅子利用者が通院する際にリフト付き車両で送迎する事業だが、無料であることや現在では介護タクシーが充実していることから、高齢者福祉タクシー運賃助成事業への統合を検討する必要がある。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 令和3年度から助成内容の拡充を行ったため、削減余地はない。人件費についても必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 高齢者が日常生活に必要な移動のために利用するタクシー料金の一部補助であり、個人負担がある。令和3年度からの見直しにより、利用用途を拡大したが、個人負担も増額となったため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	中山間地域を中心として、乗合のデマンド交通が運行を開始しているが、中心市街地では、タクシーによる移動手段の確保が効果的であり、廃止することはできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 令和3年度から、30%割引により利用回数無制限として、通院以外の利用を可能として、高齢者の移動手段の拡充を図った。引き続きに利用用途の拡大や助成額の増額などの検討が必要である。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	助成額の増加に伴う財源の確保が必要である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		高齢者外出支援事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2	自立支援サービスの推進			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	4831	一般	3	1	3	高齢者外出支援事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成8年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市高齢者外出支援事業実施要綱				
							実施方法		一部委託	
						事業分類		支援事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
車いすを利用している高齢者及び一般の交通機関の利用が困難な高齢者が通院する際に、リフト付き福祉車両による送迎を行う。平成24年度から佐野市シルバー人材センターに委託して事業を実施している。		車いすを利用している高齢者及び一般の交通機関の利用が困難な高齢者が通院する際に、リフト付き福祉車両による送迎を行った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
利用人数		人	46	31	27	20	26
利用回数		回	393	304	252	144	196

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

60歳以上の車いす利用者又は65歳以上の介助なしでは歩行が困難で一般の交通機関を利用できない高齢者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		65歳以上高齢者数	人	34,935	35,399	35,821	36,123	36,223

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

通院の交通手段を確保し、健康を維持する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		要介護認定者数	人	6,230	6,370	6,293	6,524	6,508

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

自立した在宅生活をしてもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		在宅福祉サービス利用者数	人	6,246	5,819	5,891	5,358	1,824

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	113		113		113		113		113	
	一般財源	千円	6,775		6,775		6,775		6,775		6,475	
	事業費計(A)	千円	6,888		6,888		6,888		6,888		6,588	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			事業委託料	6,888	事業委託料	6,888	事業委託料	6,888	事業委託料	6,888	事業委託料	6,588
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	50		50		50		50		50		
人件費計(B)	千円	191		191		191		182		182		
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,079		7,079		7,079		7,070		6,770		

事務事業名	高齢者外出支援事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	-----------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧田沼町、旧葛生町で実施していた事業を新市が引き継いだ。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率とも年々伸びており、それに伴い要介護認定者も増加している。現在は、民間事業者による介護タクシーが充実してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	身体的な理由で一般の交通手段を利用できない方にサービスを提供することで、健康を維持することにより高齢者の自立を促し、政策体系と結びつくと、利用者が減少傾向にあることから、見直しの余地がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	独居や高齢者世帯が増加しており、要介護認定者も増加しているため、福祉車両によるサービス提供は必要である。シルバー人材センターに事業を委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	意図を見直す必要がある	理由・改善案	車いすを利用して医療機関を受診する高齢者は多いが、事業の利用者数が減少傾向にあることから、対象・意図を見直す必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	車いす利用者を対象として、医療機関への送迎を行うための事業であり、一定の成果は出ているが、利用者が減少傾向にあるため、成果の向上余地はほとんどない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	本事業は、主に車椅子利用者が通院する際にリフト付き車両で送迎する事業だが、無料であることや事業開始当時と比較して、介護タクシー事業者が充実してきているため、高齢者福祉タクシー運賃助成事業へ統合することで、事業費を削減することができる。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案	事業費の主なもの、運転手の人件費と燃料代であり、現状の委託方法では削減は難しいが、高齢者福祉タクシー運賃助成事業との統合により、大幅に人件費と事業費を削減することができる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	家族等の介助を条件にしているため、介助者の負担が伴うものであり、一定の負担を求めているが、利用料が無料であることから、受益者負担を見直す必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	運行車両の老朽化や利用者の減少していることから、高齢者福祉タクシー運賃助成事業への統合を図ることで、事業を終了することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 委託方法の見直しや高齢者福祉タクシー運賃助成事業との統合	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下		×	×	現在の高齢者外出支援事業の利用者や委託先のシルバー人材センターの理解を得ることが必要である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上	○																							
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		高齢者軽度生活援助事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2	自立支援サービスの推進			実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	4832	一般	3	1	3	高齢者軽度生活援助事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成14年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市高齢者軽度生活援助事業実施規則				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		一部委託
								事業分類		現金・現物給付事業
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
要支援1以上の介護認定を受けたひとり暮らし又は高齢者世帯に対し、介護保険制度の適用外の庭の除草等の軽度なサービスを行い、在宅での生活を援助する。 シルバー人材センターに委託して実施している。 シルバー人材センターの利用料金の一部を援助している。		年間20時間まで利用できる助成券を発行し、要支援1以上の一人暮らし高齢者世帯及び高齢者世帯の日常生活の支援を行うことにより、在宅での生活を支援し、自立を促した。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		利用時間	時間	3,331	2,465	1,998	1,762	1,560
		利用人数	人	236	176	152	135	117

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

要支援1以上の介護認定を受けたひとり暮らし又は高齢者世帯		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		65歳以上高齢者	人	34,935	35,399	35,821	36,123	36,223

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 在宅で、軽度生活援助を受け、自立した社会生活を営める状態を維持する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		要介護認定者数	人	6,230	6,370	6,293	6,524	6,508

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

自立した在宅生活をしてもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		在宅福祉サービス利用者数	人	6,246	5,819	5,891	5,358	1,824

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	200	100						
	一般財源	千円	2,184	1,866	1,776	1,769	1,611			
	事業費計(A)	千円	2,384	1,966	1,776	1,769	1,611			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			印刷製本費	44	印刷製本費	40	印刷製本費	40	印刷製本費	40
			事業委託料	570	事業委託料	570	事業委託料	570	事業委託料	570
扶助費			1,770	扶助費	1,356	扶助費	1,166	扶助費	1,001	
人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1			
	のべ業務時間	時間	50	50	50	50	50			
	人件費計(B)	千円	191	191	191	182	182			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,575	2,157	1,967	1,951	1,793			

事務事業名	高齢者軽度生活援助事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	旧田沼町、旧葛生町で実施していた事業を新市が引き継いだ。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率とも年々伸びており、それに伴い要介護認定者も増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成22年度から年間利用時間を30時間から20時間に減らしたため、元に戻すよう要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	ヘルパーができない除草などの軽度なサービスを提供することで、在宅での生活を維持することにより高齢者の自立を促しているため、政策体系と結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	独居や高齢者世帯が増加しており、要介護認定者も増加しているため、軽度生活援助サービス提供は妥当である。シルバー人材センターに事業を委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	身体的に作業が困難な高齢者の日常生活を支援する事業であり、対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	高齢者世帯等に対する生活援助として一定の成果が出ているが、利用者は減少傾向にあり、今以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成26年度からは利用料金を1時間当たり350円に変更し、平成29年度からは500円に変更したため、事業費は、横ばいの状況にある。作業料金はシルバー人材センターで決まっているため削減できない。人件費についても必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	介護認定を受けている高齢者世帯がサービスを利用する際に、平成28年度は1時間につき350円、平成29年度からは500円の自己負担をしているため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	高齢者や要介護支援者の増加に伴い、必要とされる事業であり、当面廃止・休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		高齢者はり・きゆう・マッサージ等施術支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 自立支援サービスの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4828	一般	3	1	3	高齢者はり・きゆう・マッサージ等施術支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成2年度～ 年度		根拠法令等	佐野市高齢者はり、きゆう、マッサージ費助成事業実施要綱					
	実施方法		事業分類		リディングプロジェクト		現金・現物給付事業				
	市長市政公約		該当なし								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
保険対象外のはり、きゆう、マッサージ、指圧の施術を受ける場合、助成券を交付する。800円の助成券を一人年間6枚交付する。		はり、きゆう、マッサージ、指圧の施術を受ける際の助成券を交付した。対象者は70歳以上の方					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
交付人数		人	1,761	1,776	1,715	1,477	625
利用枚数		枚	1,237	1,326	1,271	1,199	1,166
交付枚数		枚	10,566	10,656	10,290	8,862	3,750

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

70歳以上の高齢者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		70歳以上の高齢者数	人	24,828	25,660	26,513	27,305	27,790

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

はり、きゆうなどの療法を利用し、健康的な生活を送るとともに、自立した在宅生活をしてもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		利用枚数/交付枚数	%	11.7	12.4	12.4	13.5	31.1

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

自立した在宅生活を送れるようになる。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		在宅福祉サービス利用者数	人	6,246	5,819	5,891	5,358	1,824

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	335	318	288	241	221					
	一般財源	千円	777	858	858	831	837					
	事業費計(A)	千円	1,112	1,176	1,146	1,072	1,058					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			消耗品費	8	消耗品費	0	消耗品費	8	印刷製本費	76	消耗品費	0
			印刷製本費	84	印刷製本費	84	印刷製本費	86	電算委託料	37	印刷製本費	125
電算委託料			30	電算委託料	31	電算委託料	35	助成費	959	助成費	933	
助成費			990	助成費	1,061	助成費	1,017					
人件費	人	1	1	1	1	1						
のべ業務時間	時間	100	100	100	100	100						
人件費計(B)	千円	382	382	382	364	364						
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,494	1,558	1,528	1,436	1,422						



事務事業名	高齢者はり・きゅう・マッサージ等施術支援事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	------------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成2年から高齢者の健康維持のため開始された
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口が年々増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びつきが見直しの余地がある	理由・改善案 高齢者が体調を維持するとともに、健康への関心を高め、知識を深めることは、心と体の健康づくりを目指した政策体系と結びつきが、交付対象者が増加している中で、交付者数、利用枚数は減少傾向にあることから、見直しの余地がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
有効性 評価	委ねている	理由・改善案 高齢者が健康で活動的な生活を送るうえで、効果的な事業であり、市が行うことが妥当である。マッサージ等の施術は、民間に委ねている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	対象・意図を見直す必要がある	理由・改善案 70歳以上の方が、はり・きゅう・マッサージの施術を受けることで、健康増進に繋がり、また医師の治療の補完的な治療としても必要な事業であるが、交付対象者が増加している中で、交付者数、利用枚数は減少傾向にあることから、見直しの余地がある。
効率性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 助成券は必要とする利用者に行き届いており、健康づくり事業としての成果は出ているが、交付対象者が増加している中で、交付者数、利用枚数は減少傾向にあることから、成果向上の余地がない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
公平性 評価	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
総合 評価	事業費の削減余地がある	理由・改善案 平成20年度より、助成金額は見直し済みであるが、利用枚数が減少傾向にあるため、事業内容を見直すことで、削減の余地がある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
現在の受益者負担は適正である		理由・改善案 70歳以上の方の健康増進を図るために診療費の一部を補助するものであり、受益者負担は適正である。
⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		県針灸師会などから存続の要望が出ている。交付者数、利用者数が減少傾向にあるため、利用者や県針灸師会の理解が得られれば、廃止することができる。

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 事業の段階的廃止。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	○	×	×	利用者や県針灸師会の理解を得る必要がある。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
低下	○	×	×																				

事務事業名		デイサービスセンター運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹		
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現			新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2	自立支援サービスの推進			実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4907	一般	3	1	3	デイサービスセンター運営事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成6年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市デイサービスセンター条例					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
								任意的事業・義務的事業		義務的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
安定した介護サービス供給基盤を確保し、高齢者福祉の増進を図るため設置されたデイサービスセンターの管理を行う。 犬伏、石塚、遠原の里、葛生あくとのデイサービスセンター	安定した介護サービス供給基盤を確保し、高齢者福祉の増進を図るため設置されたデイサービスセンターの管理を行った。デイサービス業務は、指定管理者が運営しているため、主に修繕を行うための事業となっている。 また、元石塚デイサービスセンターの草刈りや遠原の里デイサービスセンターの廃棄物の処分などを行った。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
利用者数	人	1,938	1,676	1,315	1,179	1,087

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

介護認定を受けた高齢者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	65歳以上高齢者数	人	34,935	35,399	35,821	36,123	36,223
	要介護認定者数	人	6,230	6,370	6,293	6,524	6,508

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

入浴や給食サービスを受け、在宅で自立した生活を送る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	要介護認定高齢者の割合	%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

自立した在宅生活をしてもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	在宅福祉サービス利用者数	人	6,246	5,819	5,891	5,358	1,824

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	880		608		374		2,558		222	
	事業費計(A)	千円	880		608		374		2,558		222	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕料	0	修繕料	108	修繕料	324	修繕料	793	修繕料	35
			火災保険料	57	火災保険料	48	火災保険料	50	通信運搬費	36	火災保険料	54
委託料			43	委託料	55			火災保険料	51	委託料	66	
備品購入費			780	備品購入費	397			委託料	130	廃棄物処理委託料	67	
								工事請負費	815			
						備品購入費	733					
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	30		70		30		30		30		
人件費計(B)	千円	114		267		114		109		109		
トータルコスト(A)+(B)	千円	994		875		488		2,667		331		

事務事業名	デイサービスセンター運営事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	----------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成6年赤坂デイサービスセンターが設立され開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	要介護認定者が増加し、介護サービスを受ける高齢者が年々増加している。指定管理者を公募したが応募者がいなかったため、赤坂デイサービスセンターは平成26年度末、植野デイサービスセンターは平成28年度末、石塚デイサービスセンターは平成29年度末で廃止となった。さらに、犬伏デイサービスセンターは、平成30年度で休止となるなど、単独のデイサービスセンターの需要は減少傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びつきが見直しの余地がある	理由・改善案	高齢者人口の増加とともに要介護認定者が増加しており、デイサービスセンターを運営することにより在宅高齢者を支援することで、政策体系と結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	デイサービスセンター事業の運営自体は、指定管理者により実施されているが、本事業はデイサービスセンターの維持管理費のため、市で行わなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	デイサービスセンターを利用する高齢者は、引き続き増加が見込まれているため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	要介護認定者が快適なサービスを受けられるように、施設の修繕等がされており成果は出ている。本事業は、施設を維持修繕するための事業であるため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は修繕費がほとんどであり、施設の老朽化により、毎年修繕を要するため、削減の余地はない。人件費についても必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	市の施設であるデイサービスセンターの火災保険料と修繕等の必要が生じたときの経費であり、事業費の執行は市で行うべきものであるため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	市有のデイサービスセンターの利用者が民間のデイサービスに移行できれば、廃止することができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		老人ホーム入所措置事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 巖	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2	自立支援サービスの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4291	一般	3	1	3	老人ホーム入所措置事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	昭和38年度～ 年度		根拠法令 条例等	老人福祉法・老人福祉法施行細則、老人ホーム入所判定実施要綱				
	実施方法						任意的事業・義務的事業		義務的事業		
	事業分類						リーディングプロジェクト		該当なし		
市長市政公約											

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
市民からの相談等により65歳以上で環境上及び経済的理由により居宅で養護を受けられない者を入所判定委員会に諮り、養護老人ホームへの入所措置を行った。また、入所者の現況把握を行うため施設を訪問し、面談を行った。		市民からの相談等により65歳以上で環境上及び経済的理由により居宅で養護を受けられない者を入所判定委員会に諮り、養護老人ホームへの入所措置を行った。また、入所者の現況把握を行うため施設を訪問し、面談を行った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
年度内措置者数		人	6	3	3	4	5

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

65歳以上の環境上及び経済的理由により居宅で養護を受けられない者及びその関係する家族。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		65歳以上高齢者数	人	34,935	35,339	35,821	36,123	36,223

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 養護老人ホームで安心した生活ができる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		一人暮らし高齢者数	人	4,913	5,049	5,106	5,017	5,354
		高齢者世帯数	世帯	4,715	4,855	4,861	4,930	5,558

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

自立した在宅生活をしてもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		養護老人ホーム措置入所者数	人	48	45	41	43	37

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	10,608	10,201	9,963	10,465	11,838	
	一般財源	千円	110,874	109,333	102,212	98,520	94,715	
	事業費計(A)	千円	121,482	119,534	112,175	108,985	106,553	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	10	報償金	10	報償金	10
			老人ホーム入所委託料	121,472	老人ホーム入所委託料	119,524	老人ホーム入所委託料	112,165
老人ホーム入所委託料	千円							
人件費	人	1	1	1	1	1		
正規職員従事人数	人							
のべ業務時間	時間	450	450	450	450	450		
人件費計(B)	千円	1,717	1,719	1,717	1,637	1,636		
トータルコスト(A)+(B)	千円	123,199	121,253	113,892	110,622	108,189		

事務事業名	老人ホーム入所措置事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	-------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和38年に老人福祉法が施行され福祉事務所長が措置を行なうようになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	三位一体改革により平成18年度から措置に係る国庫負担金が廃止され、一般財源化された。また、平成18年度より入所者が要介護状態になった場合に介護保険サービスの利用が出来るようになった。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業を通して、環境上及び経済的理由により居宅で養護が受けられない高齢者を養護老人ホームへ入所措置することは、施設で養護され、高齢者が安心した生活を送ることができることから、意図することは結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	居宅で養護を受けられない高齢者を老人福祉法等の基準に基づき養護老人ホームへ入所措置することは、老人福祉法第11条の第1項に規定される自治体の責務であり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、環境・経済的理由により居宅で養護を受けられない高齢者に対し入所の措置をする目的で実施しているため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	入所相談者のうち措置が必要と思われる高齢者への措置は適切に行われており、成果は出ている。この事業は、老人福祉法で定められているとおり実施しなくてはならないため、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	この事業は、市町村の義務的業務として老人福祉法に基づき行なっているものであり、措置する人数を減らすことはできない。人件費についても、入所措置関係の事務を担当者1名で効率的に進めているため、これ以上のコスト削減は見込めない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	国の指針により入所者の対象収入により費用徴収額が定められているため適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	老人福祉法に規定される市の責務であること、及び居宅で養護を受けられない高齢者の生存に影響があるため、事業の休止・廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○	×																				
	低下		×	×																				

事務事業名		高齢者緊急通報装置貸与事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹		
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業			
	基本事業	2	自立支援サービスの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名						
	4848	一般	3	1	3	高齢者緊急通報装置貸与事業						
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成2年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市高齢者緊急通報装置貸与事業実施要綱				任意的事業・義務的事业	任意的事業
							実施方法		一部委託			
							事業分類		融資・貸与事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし				
						市長市政公約						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
一人暮らし高齢者及び高齢者世帯に緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時に適切に対応し、高齢者の生活の不安を解消する。緊急ボタンで消防本部に通報され、相談ボタンにより市民病院の地域包括支援センターにおいて相談業務に対応する。	在宅の65歳以上のひとり暮らし又は高齢者世帯で介護認定において要支援以上の方、もしくは救急搬送を要する疾病がある方に対し緊急通報装置を貸与し、高齢者の生活の不安解消を図った。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
当年度貸与者数	人	24	25	35	25	24
総貸与者数	人	321	298	304	290	178
緊急ボタンによる出動回数	回	19	26	26	25	15

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

65歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者世帯で疾病等のため、日常生活に不安があり、緊急時の対応を必要とする方。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	65歳以上高齢者数	人	34,935	35,399	35,821	36,123	36,223

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

緊急の場合に速やかに消防への連絡が取れることで、安心した生活を送ることができる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	要介護高齢者数	人	6,230	6,370	6,293	6,524	6,508

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

自立した在宅生活をしてもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	在宅福祉サービス利用者数	人	6,246	5,819	5,891	5,358	1,824

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,661		2,665		3,265		2,896		2,787	
	事業費計(A)	千円	2,661		2,665		3,265		2,896		2,787	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	0	消耗品費	10	消耗品費	0	通信運搬費	139	通信運搬費	139
			通信運搬費	137	修繕費	349	通信運搬費	136	保守委託料	1,024	保守委託料	509
保守委託料			606	通信運搬費	136	保守委託料	927	備品購入費	1,733	備品購入費	2,139	
備品購入費			1,918	保守委託料	1,024	備品購入費	2,202					
				備品購入費	1,146							
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	200		200		200		200		200		
人件費計(B)	千円	763		764		763		727		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,424		3,429		4,028		3,623		3,514		

事務事業名	高齢者緊急通報装置貸与事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成2年3月、高齢者の緊急時の連絡体制を整えるため開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	現在安心・安全への対応についての関心が高まっているので問い合わせが増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	センサー機能をもった機種への変更についての要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生活に不安のある方に緊急通報装置を貸与することは、緊急の場合の連絡体制を図るために必要なものであり、その結果在宅で安心した自立生活が送れることになるため意図することは結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	日常生活に不安がある高齢者に対し、緊急通報装置貸与事業実施要綱に基づき緊急通報装置を貸与することは緊急時の連絡体制整備を図るため、市として取り組む事業である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	対象者は65歳以上の高齢者のうち、要支援1以上の介護認定を受けた方及び救急車を呼ぶことが多いと予想される心臓・脳・呼吸器・ガンの病気を持つ方であり、見守り・安否確認にもつながる事業であり、対象・意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	本装置は必要とする方に行き渡っており成果も充分に出ている。平成22年度から、本事業利用者は乳酸飲料愛のひと声事業を利用できなくなったため、利用者は減少したが、高齢者、民生委員、関係機関等に対し周知が図られており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の主なものは、緊急通報装置を設置及び機器の保守管理のための業者に対する費用であり、現状では事業費の削減余地はない。また、人件費については、必要最小限の人数で対応しており、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	利用者が、緊急ボタン及び相談ボタンを押した際の電話回線使用料は個人負担であり、i-一定の受益者負担は求めているが、事業費の多くは機器の購入費や保守料であり、課税状況等に応じた受益者負担を求めることを検討する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 緊急通報装置は、急病や災害等の緊急時にボタン一つで助けを求められることができる装置であるため、代替えのサービスが提供できない限り、休止・廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 課税状況等に応じた実施方法の見直しや受益者負担を検討する必要がある。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	利用者の理解を得る必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		高齢者乳酸飲料愛のひと声事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2	自立支援サービスの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4843	一般	3	1	3	高齢者乳酸飲料愛のひと声事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和50年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市高齢者乳酸飲料愛のひと声事業要綱					
						事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		一部委託	
								事業分類		現金・現物給付事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
安否確認が必要な75歳以上でひとり暮らしの高齢者に乳酸飲料を配布。 週に4本を本人に手渡しにより配布することで、見守り・安否確認を行う。		安否確認が必要なひとり暮らし高齢者に乳酸飲料を配布した。						
		活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		利用者数	人	468	460	422	420	413
		利用本数	本	96,136	95,199	90,800	86,172	84,524

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

75歳以上のひとり暮らしで、安否確認が必要な高齢者。		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		65歳以上高齢者数	人	34,935	35,399	35,821	36,123	36,223
		一人暮らし高齢者数	人	4,913	5,049	5,106	5,017	5,354

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

配達の際の声かけにより安心した生活が送れる。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		利用者数/一人暮らし高齢者	%	9.5	9.1	8.3	8.4	7.7

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

自立した在宅生活をしてもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		在宅福祉サービス利用者数	人	6,246	5,819	5,891	5,358	1,824

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	4,153		4,113		3,923		3,723		3,651	
	事業費計(A)	千円	4,153		4,113		3,923		3,723		3,651	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			乳酸飲料給付費	4,153	乳酸飲料給付費	4,113	乳酸飲料給付費	3,923	乳酸飲料給付費	3,723	乳酸飲料給付費	3,651
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	200		200		200		200		200		
人件費計(B)	千円	763		764		763		727		727		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,916		4,877		4,686		4,450		4,378		



B表(事後評価シート)

事務事業名	高齢者乳酸飲料愛のひと声事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	----------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年にひとり暮らし高齢者の健康増進を図るために開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成16年度制度改正 65歳以上→75歳以上の高齢者安否確認が必要な者 週7本→週6本 平成19年度制度改正 週6本→週4本 平成22年度から緊急通報装置の貸与を受けている方は、本事業は利用できないこととした。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	この事業は一人暮らし高齢者の見守り、安否確認を行う事業として大切であるとともに、高齢者は話をするのを楽しみにして待っているため、緊急通報装置設置者も利用できるようにとの要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業を通して、虚弱な高齢者に乳酸飲料を配付し、見守り、安否確認を行うことは、ひとり暮らし高齢者が安心した生活を送るために必要なものであり、その結果、できる限り住み慣れた在宅での生活を続けることになるため、意図することは結果に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	安否確認が必要なひとり暮らし高齢者に対し、市の高齢者乳酸飲料愛のひと声事業要綱に基づき乳酸飲料を配付し見守り、安否確認を行うことは、老人福祉増進のため必要な事業であり、妥当である。乳酸飲料の配布は、両毛ヤクルト販売(株)に委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、75歳以上の閉じこもりがちなひとり暮らし高齢者に対し、見守り、安否確認を目的に実施している事業なので対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	事業のPRは、高齢者をはじめ民生委員やケアマネジャー等にも充分に行っており、必要な方にはすべて配布が行われており、安否確認につながっている。事業のやり方、進め方も現在の形になるまでには、何回かに分けて改善が図られてきており、今以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成22年度から緊急通報装置を設置している方は乳酸飲料愛のひと声事業は利用できないこととしたため、利用者が減り、事業費の削減を図ることができたが、これ以上には削減の余地はない。人件費についても、必要最小限の人数で対応しており、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	一人暮らし高齢者の見守り、安否確認のための事業であるため、他の見守りサービスの実施状況や利用状況を踏まえ、今後受益者負担を求めると実施方法を見直す余地がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	事業がなくなると事業者及び関係者による高齢者の安否確認の連携が図れなくなり、また高齢者の見守り、安否確認の機会が減ってしまうため、休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 課税状況等に応じた実施方法の見直しや受益者負担を検討する必要がある。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	利用者の理解を得る必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		高齢者火災警報機給付事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 巖	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2	自立支援サービスの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4846	一般	3	1	3	高齢者火災警報器給付事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成17年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市高齢者火災警報器給付事業実施要綱					
							事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業
									任意的事業・義務的事業		任意的事業
								実施方法		一部委託	
								事業分類		現金・現物給付事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
在宅の低所得者の要介護高齢者及び一人暮らしの高齢者に対し、火災警報器を給付することにより、福祉の増進を図る。申請受付・内容審査を行い、決定通知・事業依頼通知を送付し、事業者と連絡調整を行い給付する。		在宅の低所得者の要介護高齢者及び一人暮らしの高齢者に対し、火災警報器を給付することにより、福祉の増進を図る。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
火災警報器設置者数		人	5	3	8	5	0

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

心身機能の低下に伴い、防火等の配慮が必要な低所得の要介護高齢者		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		65歳以上高齢者数		人	34,935	35,399	35,821	36,123	36,223
		要介護高齢者数		人	6,230	6,370	6,293	6,524	6,508

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 火災予防の推進を図り、高齢者の生活の安全を確保する。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		要介護認定高齢者数の割合		%	17.9	18.0	17.6	18.1	18.0

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

自立した在宅生活をしてもらう。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
		在宅福祉サービス利用者数		人	6,246	5,819	5,891	5,358	1,824

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	45		26		69		43		0	
	事業費計(A)	千円	45		26		69		43		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			日常生活用具給付費	45	日常生活用具給付費	26	日常生活用具給付費	69	日常生活用具給付費	43	日常生活用具給付費	0
	人件費	人	1		1		1		1		1	
のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20		
人件費計(B)	千円	76		76		76		73		73		
トータルコスト(A)+(B)	千円	121		102		145		116		73		

事務事業名	高齢者火災警報機給付事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	--------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年度より合併により旧田沼町・葛生町で実施していた事業を継続。当初は火災警報器・電磁調理器・自動消火器の日常生活用具の給付であったが、平成18年度から火災警報器だけに改正された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	平成21年5月から各家庭への火災警報器の設置が義務付けられた。 平成28年6月1日現在、県内12の消防局・本部のうち、11本部管内で住宅用火災警報器の設置率が全国平均を下回っていた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	火災警報器設置を促すよう市民への啓発を行い、未設置者へは指導を行うよう要望がある。 平成26年度の外部評価委員会にて、低所得高齢者の安全を守るため対象者が無くなるまで事業を継続すべきであり、そのためには、さらなる住宅用火災警報器の設置義務について周知を行う必要があると指摘された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	この事業を通して、防火等の配慮が必要な要介護高齢者に火災警報器を給付することは火災予防の推進を図るため必要なものであり、その結果安心した在宅生活を送れるようにするものであり、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	防火等の配慮が必要な低所得の要介護高齢者に対し、火災警報器を給付し火災予防の推進を図るとともに、高齢者の生活の安全を確保することは、自治体の責務であり民間等に委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、防火等の配慮が必要な要介護高齢者の防火予防の推進のため実施している事業であり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	外部評価委員会の指摘を受けて、住宅用火災警報器の設置普及の所管課である消防本部予防課と協力して、住宅用火災警報器設置の周知及び当給付事業をPRするチラシを作成し、高齢者の相談を受ける機会が多い地域包括支援センターに持参して事業のPRを行ったため、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費の主なものは、火災警報器の購入に対する費用であり、事業費を削減する余地はない。 人件費は、必要最小限の人数で対応しており、削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	低所得の要介護高齢者に対する事業のため、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	高齢者の生活安全確保のための事業であるが、火災警報器の設置率が向上し、申請者がなくなれば、休止・廃止できる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名	高齢者施設新規入所者新型コロナウイルス感染症対策PCR等検査支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
	担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係	担当課長名	広瀬 徹	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画事業・一般事業		一般事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独事業・国県補助事業		国県補助事業	
	基本事業	2	自立支援サービスの推進				任意的事業・義務的事業		任意的事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	7162	一般会計	4	1	1	高齢者施設新規入所者新型コロナウイルス感染症対策PCR等検査支援事業				
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	令和2年度～		根拠法令等	佐野市新型コロナウイルス感染症高齢者検査費助成要綱				
						リーディングプロジェクト 市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
高齢者等は新型コロナウイルスに感染した場合、重症化するリスクが高いため、感染拡大や重症化を予防する観点から、介護保険施設等に新規で入所を予定している高齢者が行うPCR検査または抗原検査の費用の一部を助成する。	介護保険施設等に新規で入所する高齢者が行ったPCR検査等に対して、費用の一部を助成した。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	PCR検査の検査件数	人				28	107
	抗原検査の検査件数	人				3	4

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

65歳以上の高齢者で介護施設に新規で入所する予定の人で希望する方	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	介護施設入所者の新型コロナウイルス感染症発生数	人				—	—
	介護施設内のクラスター発生数	人				19	4

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

介護施設に新規に入所する予定の対象者の新型コロナウイルス感染の有無を確認することにより、対象者の健康の保持及び介護施設内の感染予防につなげる。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	介護施設入所者の新型コロナウイルス感染症発生数	人				—	—
	介護施設内のクラスター発生数	人				19	4

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

介護保険施設等で安心した生活ができる。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
	養護老人ホーム措置入所者数	人				43	37

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)		
			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
	国庫支出金	千円							274				
	県支出金	千円											
	地方債	千円											
	その他	千円							274				
	一般財源	千円										2,069	
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	548	2,069				
	事業費の内訳	千円	補助金						548	補助金		2,069	
人件費	人							1			1		
のべ業務時間	時間							150			300		
人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	546				1,091		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	0	0	0	1,094				3,160		

事務事業名	高齢者施設新規入所者新型コロナウイルス感染症対策PCR等検査支援事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	------------------------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国において、令和2年度新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業(疾病予防対策事業費等補助金)の実施についての通知があったことを受けて、事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症については、未だ収束する見込みがない状況であるため、検査体制の充実が今後も必要である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	介護保険施設の新規入所者だけでなく、すでに入所している高齢者や通所施設を利用している高齢者に対する助成の要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者に対して、新型コロナウイルス感染症対策を実施することは政策体系の心と体の健康づくりの推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	国の要綱により、実施主体が市町村長となっている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	新型コロナウイルス感染症に感染した場合、高齢者等は重症化するリスクが高い。その中でも新規施設入所者が感染していた場合、本人に加え施設内でのクラスターにより重症者が増加する可能性が高いため妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	介護施設に新規で入所する方を対象としたPCR検査等に対する助成であるため、これ以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	助成方法を現在の償還払いから現物給付にすることが可能であれば、人件費を大幅に削減することができる。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	検査費用の基準額を超えた場合は、受益者負担があるので、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	新型コロナウイルス感染症が収束する状況になればこの事業は終了となる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		市民後見推進事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	地域支援事業係	担当課長名	広瀬 巖	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 自立支援サービスの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4855	一般	3	1	3	市民後見推進事業					
	事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成26年度～	年度	根拠法令 条例等	老人福祉法					
	事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		事業区分		
						市単独事業・国県補助事業		国県補助事業			
						任意的事業・義務的事業		義務的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		人材育成事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
平成23年6月の老人福祉法改正に伴い、市町村の努力義務として、成年後見等に係る体制の整備を行うことが規定され、平成24年4月1日から施行となった。 それにより、市町村は市民後見人の育成及びその活用を図るため、市民後見人を養成し、その支援体制を構築していくことが必要となったが、本市においては、市民が成年後見制度についての理解を深めることが必要であると判断されるため、成年後見制度や市民後見人についての研修会を開催する。					<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域包括支援センター、居宅介護支援事業所及び見守りネットワーク事業所の職員を対象に成年後見制度の研修会を開催した。</li> <li>・窓口等にてパンフレットを配布し啓発した。</li> </ul>						
					活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					市長申立件数	件	0	0	3	3	1
					認知症に関する相談件数(地域包括支援センター)	件	873	1,081	1,302	2,206	2,187
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
①一般市民 ②市民後見に関心がある人					対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					成年後見制度等研修会参加者数	人	35	77	0	0	32
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
①成年後見制度に対する理解を深める ②市民後見人についての理解を深める					成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					広報紙への掲載	回	1	1	0	1	0
					成年後見制度の相談件数(地域包括支援センター)	件	36	69	62	135	120
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
成年後見制度の利用が必要な認知症高齢者等が、自立した在宅生活を送れるようにする。					上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
					在宅福祉サービス利用延人数	件	6,246	5,819	5,891	5,358	1,824

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)					
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円	25	13	0	8	17					
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	8	5	0	4	7					
	事業費計(A)	千円	33	18	0	12	24					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			報償金	25	報償金	0	報償金	0	消耗品	12	報償金	10
			消耗品費	0	消耗品	18	消耗品	0			消耗品	14
通信運搬費			8	通信運搬費	0	通信運搬費	0					
人件費	人	3	2	2	2	2						
のべ業務時間	時間	60	30	30	30	30						
人件費計(B)	千円	229	115	114	109	109						
トータルコスト(A)+(B)	千円	262	133	114	121	133						

事務事業名	市民後見推進事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業係
-------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年4月の老人福祉法改正により、市民後見人の育成やその支援体制の整備について、市町村の努力義務として取り組むことになった事業である。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国では、認知症施策を推進しているが、加えて、認知症の人の福祉を増進する観点から、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、それを支援するとしているが、平成27年度からは、国の認知症施策等総合支援事業費補助金ではなく、県が設置する地域医療介護総合確保基金を財源とすることに変更されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成29年度に、ケアマネジャー、障がい者施設、地域包括支援センター等の成年後見制度に関連した機関を集めて協議した結果、本市においては、市民への成年後見制度の啓発、佐野市社会福祉協議会が開始した法人後見への支援が重要であるとの意見をいただいた。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	関係職員を対象とした研修会を開催したり、窓口等でパンフレットを配布し、啓発を行った。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	今後、専門職の後見人が不足することが予想されるため、その代わりとなる市民後見人を養成し、認知症の人が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう支援することは、市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	老人福祉法に基づき、市が主体となって実施するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	一般市民や市民後見人に関心のある人を対象に、成年後見制度を深く理解してもらい、最終的には、市民後見人として活動してもらうことを目的としているため、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	成年後見制度を市民に広く周知し、理解を深めるために、研修会開催やチラシ配布のほか、その手法を検討する。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	パンフレット等の経費のみであり、今以上の削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者は市民、高齢者等であり、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
国・県等からの補助終了				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 人材育成や理解を深めるための、手法の検討	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	研修会開催やパンフレットを用いた積極的な周知
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		高齢者ショートステイ事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	地域支援事業係	担当課長名	広瀬 徹	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 自立支援サービスの推進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4842	一般	3	1	3	高齢者ショートステイ事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成30年度～	年度	根拠法令 条例等	老人福祉法		任意の事業・義務の事業		
									実施方法		
									事業分類		
								リーディングプロジェクト		現金・現物給付事業	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)						
高齢者虐待等で、生命・身体に危険が生じる可能性が高く、高齢者と虐待している養護者等との分離が必要と判断された際に、介護老人福祉施設等に一時的に養護する。ただし、やむを得ない事由により、介護保険給付を利用することが著しく困難である場合に限る。						なし						
活動指標						単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	
利用者数						人	-	0	1	2	0	
②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
高齢者虐待等で、生命・身体に危険が生じる可能性が高く、虐待している養護者等との分離が必要と判断された高齢者						対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
65歳以上の高齢者数(10月1日現在)						人	34,656	35,115	35,533	35,985	36,164	
高齢者に関する相談件数(地域包括支援センター)						件	7,895	9,741	8,662	12,122	12,175	
③意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
高齢者虐待等で、生命・身体に危険が生じない状態にする。						成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
地域包括支援センターからの虐待報告件数						件	96	163	230	336	347	
④結果(どのような結果に結びつきますか?)												
高齢者が安全で自立した生活を送れるようにする。						上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
在宅福祉サービス利用延人数						件	6,246	5,819	5,891	5,358	1,824	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	0	0	46	138				
	事業費計(A)	千円	0	0	46	138	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	0	委託料	46	委託料	138
	人件費	人		1		1		1		1
のべ業務時間	時間		50		50		50		50	
人件費計(B)	千円	0	191	0	191	0	182	0	182	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	191	0	237	0	320	0	182	



事務事業名	高齢者ショートステイ事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業係
-------	--------------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	介護保険の要介護認定が非該当の者で、日常生活に不安があり、家族が疾病、冠婚葬祭の際に、一時的に養護するため、平成12年よりショートステイ事業を実施していたが、平成18年4月より高齢者虐待防止法の施行に伴う緊急避難としてのショートステイ制度等が導入されたことにより、緊急避難先としての利用者が増えることを見込んで、平成30年度から事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	地域包括支援センターへの高齢者虐待に関する相談件数が暫時増加傾向にあり、虐待者との分離が必要な事例も増えてくることが予想される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	高齢者虐待に対応する地域包括支援センター職員からは、施設入所に関する市の役割についての要望が大きい。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者虐待等で、生命・身体に危険が生じる可能性が高く、当該高齢者と虐待している養護者等との分離が必要と判断された際に、介護老人福祉施設等に一時的に養護するもので、高齢者が安心した生活が送れるように支援することは、市の政策体系に合致している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	老人福祉法、高齢者虐待防止法に基づき、市が主体となって実施するものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者虐待等における一時避難場所として利用するためにも必要な事業である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	事業の対象者は限られているため、これ以上の成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	主な事業費については、サービスを提供した業者に対する費用であり、この費用は介護保険法のサービス基準単価を適用しているため、事業費を削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	利用料については、介護保険法のサービス基準単価に基づき、利用者から一律に徴収するため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	高齢者の安全な生活を確保するために必要な事業であり、休止・廃止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		高齢者実態調査事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	地域支援事業係	担当課長名	広瀬 巖	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 自立支援サービスの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業区分		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			
	事業区分		事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	実施方法		直営		
	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	民生委員法	事業分類		検査・調査事務		
	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	民生委員法	リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約				

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和3年度実績(令和3年度に行った主な活動内容)					
高齢者が住み慣れた地域で自立した生活ができるよう、地域の高齢者の実態を把握し、きめ細かい福祉サービス施策を推進していくため、年に一度、65歳以上の高齢者を対象として民生委員による高齢者実態調査を行っている。					民生委員に依頼し、担当区域内のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯を調査した。新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、例年の訪問調査は実施せず、民生委員の普段の活動から知りえた情報を報告していただく、簡易調査とした。					
活動指標					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
65歳以上高齢者数(10月1日現在)					人	34,656	35,115	35,533	35,985	36,164
市内全世帯数					世帯	50,557	51,122	51,379	51,872	52,268
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
65歳以上の高齢者のうち、ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯の方の状況を把握する。					対象指標					
					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
ひとり暮らし高齢者数					人	4,913	5,049	5,106	5,017	5,354
高齢者世帯数(2人以上)					世帯	4,715	4,855	4,861	4,930	5,558
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
65歳以上の高齢者及び高齢者世帯の正確な実態把握を行い、福祉サービス利用に繋げる。					成果指標					
					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
ひとり暮らし高齢者/高齢者					%	14.2	14.4	14.4	13.9	14.8
高齢者世帯/市内全世帯(ひとり暮らし+高齢者世帯)					%	19.0	19.4	19.4	19.2	20.9
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
自立した在宅生活をしてもらう。					上位成果指標					
					単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)
在宅福祉サービス利用延人数					件	6,246	5,819	5,891	5,358	1,824

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(実績)		R3年度(実績)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
人件費	人	1		1		1		1		1		
正規職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	280		280		280		280		280		
人件費計(B)	千円	1,068		1,070		1,068		1,018		1,018		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,068		1,070		1,068		1,018		1,018		

事務事業名	高齢者実態調査事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	地域支援事業係
-------	-----------	-----	-------	-----	---------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	民生委員法に、民生委員児童委員は住民の生活状態を必要に応じ適切に把握し、さらに援助を必要とする者が福祉サービスを適切に利用するため必要な情報の提供その他の援助を行うことになっている。本事業は民生委員制度発足とともに開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯の増加に伴い、福祉サービスを利用する高齢者が増えてきている。それに併せて民生委員児童委員の負担・役割も年々大きくなっている。しかし、現状では個人情報の把握というプライバシーに踏み込まなくてはならない部分もあり、実態の把握が次第に難しくなっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市民からは、高齢者の実態を把握すること。広く知られていない福祉事業もあり、そういった事業を高齢者に繋げることで、市民サービスの向上を図ってほしいという要望がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案 高齢者の実態を把握することは、高齢者が必要とする福祉サービスの利用に繋がられるので、豊かな長寿社会の実現に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案 本調査は、高齢者の実態を把握し、高齢者福祉サービスに繋げるためのものであり、さらに、民生委員が担当区域内の高齢者の状況把握に必要な事業でもある。個人情報を取扱うため民間等には委ねられない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 対象は高齢者であり、高齢者福祉サービスを有効に利用していただくための実態調査ということから、対象と意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案 民生委員による高齢者の実態把握は、市での高齢者情報取得だけでなく、民生委員が地域の高齢者の実態を把握できる最良の機会である。また、予算措置もなく、これ以上の成果向上余地は考えられない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は無し。人件費についても、必要最低限の時間数で対応しているため、今以上の削減余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案 民生委員が行う実態調査であり、受益者負担の考えは適さない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 高齢者の実態を民生委員児童委員に把握してもらうことは、高齢者の福祉事業の利用に繋がられるほか、定期的な見守りや安否確認が必要な高齢者の把握にも繋がり、漏れのない高齢者支援体制の構築に寄与する重要な事業である。将来的にも休止・終了は考えられない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) *評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					